

## 第 8 章 経営分析

- 1 供給単価比較表
- 2 給水原価比較表
- 3 給水原価構成費用比較表
- 4 経営分析及び財務分析

## 1 供給単価比較表

年度 科目	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	年間総有収水量128,107,846m <sup>3</sup>		年間総有収水量129,887,056m <sup>3</sup>		年間総有収水量△1,779,210m <sup>3</sup>	
	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)
水道料	26,798,458,046	209.19	27,105,390,356	208.68	△ 306,932,310	0.51

## 2 給水原価比較表

原価構成費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

年度 科目	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	年間総有収水量128,107,846m <sup>3</sup>		年間総有収水量129,887,056m <sup>3</sup>		年間総有収水量△1,779,210m <sup>3</sup>	
	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)
営業費用	23,959,736,345	187.03	23,591,548,304	181.63	368,188,041	5.40
1 水源費	8,041,489,309	62.77	7,839,164,320	60.35	202,324,989	2.42
2 配水費	1,796,073,930	14.02	1,609,893,313	12.39	186,180,617	1.63
3 配給水費	3,303,513,318	25.79	3,405,739,042	26.22	△ 102,225,724	△ 0.43
4 業務費	1,568,064,137	12.24	1,521,003,027	11.71	47,061,110	0.53
5 総係費	1,480,329,093	11.56	1,518,191,430	11.69	△ 37,862,337	△ 0.13
6 減価償却費	7,467,609,917	58.29	7,368,053,005	56.73	99,556,912	1.56
減価償却費	8,673,047,123	67.70	8,577,731,672	66.04	95,315,451	1.66
長期前受金戻入	△ 1,205,437,206	△ 9.41	△ 1,209,678,667	△ 9.31	4,241,461	△ 0.10
7 固定資産除却費・棚卸資産減耗費	302,656,641	2.36	329,504,167	2.54	△ 26,847,526	△ 0.18
固定資産除却費・棚卸資産減耗費	318,798,999	2.49	350,628,974	2.70	△ 31,829,975	△ 0.21
長期前受金戻入	△ 16,142,358	△ 0.13	△ 21,124,807	△ 0.16	4,982,449	0.03
営業外費用	645,738,195	5.04	749,254,089	5.77	△ 103,515,894	△ 0.73
1 支払利息及び企業債取扱諸費	642,182,867	5.01	744,472,227	5.73	△ 102,289,360	△ 0.72
2 雑支出	3,555,328	0.03	4,781,862	0.04	△ 1,226,534	△ 0.01
合計	24,605,474,540	192.07	24,340,802,393	187.40	264,672,147	4.67

### 3 給水原価構成費用比較表

原価構成費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

科目	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	年間総有収水量128,107,846m <sup>3</sup>		年間総有収水量129,887,056m <sup>3</sup>		年間総有収水量△1,779,210m <sup>3</sup>	
	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)	金額(円)	1m <sup>3</sup> 当り 単価(円)
1 職員給与費	2,629,017,531	20.52	2,556,532,327	19.68	72,485,204	0.84
2 動力費	770,976,353	6.02	504,297,648	3.88	266,678,705	2.14
3 受水費	7,702,830,239	60.13	7,514,780,009	57.86	188,050,230	2.27
4 薬品費	33,162,860	0.26	39,676,393	0.31	△ 6,513,533	△ 0.05
5 修繕費	1,238,713,744	9.67	1,423,282,931	10.96	△ 184,569,187	△ 1.29
6 設備移設費	514,439,198	4.01	665,565,356	5.12	△ 151,126,158	△ 1.11
7 材料費	959,000	0.01	169,730	0.00	789,270	0.01
8 支払利息	642,182,867	5.01	744,472,227	5.73	△ 102,289,360	△ 0.72
9 減価償却費	7,467,609,917	58.29	7,368,053,005	56.73	99,556,912	1.56
減価償却費	8,673,047,123	67.70	8,577,731,672	66.04	95,315,451	1.66
長期前受金戻入	△ 1,205,437,206	△ 9.41	△ 1,209,678,667	△ 9.31	4,241,461	△ 0.10
10 固定資産除却費 ・棚卸資産減耗費	302,656,641	2.36	329,504,167	2.54	△ 26,847,526	△ 0.18
固定資産除却費 ・棚卸資産減耗費	318,798,999	2.49	350,628,974	2.70	△ 31,829,975	△ 0.21
長期前受金戻入	△ 16,142,358	△ 0.13	△ 21,124,807	△ 0.16	4,982,449	0.03
11 委託料	2,683,312,523	20.95	2,623,970,907	20.20	59,341,616	0.75
12 印刷製本費	4,718,000	0.04	3,351,820	0.03	1,366,180	0.01
13 通信運搬費	130,400,198	1.02	128,391,416	0.99	2,008,782	0.03
14 その他の費用	484,495,469	3.78	438,754,457	3.37	45,741,012	0.41
(1) 被服費	2,422,650	0.02	3,116,825	0.02	△ 694,175	0.00
(2) 厚生福利費	2,589,938	0.02	3,209,271	0.02	△ 619,333	0.00
(3) 旅費	951,447	0.01	332,006	0.00	619,441	0.01
(4) 備消耗品費	80,743,488	0.63	76,356,019	0.59	4,387,469	0.04
(5) 燃料費	3,360,459	0.02	3,234,679	0.03	125,780	△ 0.01
(6) 光熱水費	96,287,724	0.75	90,797,041	0.70	5,490,683	0.05
(7) その他	298,139,763	2.33	261,708,616	2.01	36,431,147	0.32
合計	24,605,474,540	192.07	24,340,802,393	187.40	264,672,147	4.67

## 4 経営分析及び財務分析

### (1) 経営分析比率表

項目		令和 4年度	令和 3年度	計 算 式
負 荷 率	%	93.1	94.1	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	69.0	69.4	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力(予備水源を除く)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	74.1	73.8	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力(予備水源を除く)}} \times 100$
有 収 率	%	95.2	95.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	209.2	208.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	192.1	187.4	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職 員 一 人 当 たり 給 水 収 益	千円/人	97,449	97,152	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /10,000円	6.3	6.6	$\frac{\text{給水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

### 解説

負荷率	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなる。
施設利用率	水道事業の経済性を総合的に判断する指標であり、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要となる。
最大稼働率	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
有収率	施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。
供給単価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。
給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。
職員一人当たり 給水収益	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
固定資産使用効率	この値が大きいほど施設が効率的であることを示す。

## (2) 財務分析比率表

項目		令和 4年度	令和 3年度	計 算 式
自己資本構成比率	%	77.7	77.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額など} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	%	175.7	179.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
総収支比率	%	117.3	120.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	%	114.9	119.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	%	61.2	64.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
給水収益に対する企業債償還元金の割合	%	17.0	17.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に対する企業債利息の割合	%	2.4	2.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に対する職員給与費の割合	%	10.1	9.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

## 解説

自己資本構成比率	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を表しており、財務的健全性を示す指標の一つである。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性をみる指標である。
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
営業収支比率	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%未満の場合は、営業損失を生じていることになる。
企業債償還元金対減価償却費比率	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標であり、100%を越えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
給水収益に対する企業債償還元金の割合	企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。
給水収益に対する企業債利息の割合	企業債利息が経営に与える影響を分析するための指標である。
給水収益に対する職員給与費の割合	事業の生産性及び効率性を分析するための指標である。